

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2022年11月10日提出

【発行者名】 大和アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小松 幹太

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 西脇 保宏  
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3431

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ダイワ先進国株式インデックス（為替ヘッジあり）  
（投資一任専用）  
ダイワ先進国株式インデックス（為替ヘッジなし）  
（投資一任専用）

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 (1)当初自己設定  
各ファンドについて100万円とし、合計で200万円とします。  
(2)継続申込期間  
各ファンドについて10兆円を上限とし、合計で20兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年2月2日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項について、半期証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原有価証券届出書の更新後の内容を示します。

## 第二部 【ファンド情報】

### 第1 【ファンドの状況】

#### 1 【ファンドの性格】

##### (1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

< 訂正前 >

< 略 >

< ファンドの特色 >

< 略 >

### 分配方針

毎年11月20日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2022年11月20日（休業日の場合翌営業日）までとします。

【分配方針】

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

### 主な投資制限

- マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式という資産全体の実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

MSCIコクサイ指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。  
また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< ファンドの特色 >

< 略 >

## 分配方針

毎年11月20日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2022年11月20日（休業日の場合翌営業日）までとします。

【分配方針】

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

## 主な投資制限

- マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式という資産全体の実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

本ファンドは、MSCI Inc. (「MSCI」) によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。

[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

< 略 >

### (3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

< 委託会社の概況（2021年11月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 委託会社の概況（2022年8月末日現在） >

< 略 >

## 2 【投資方針】

### (3) 【運用体制】

< 訂正前 >

&lt; 略 &gt;

**職務権限**

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ . CIO (Chief Investment Officer) (3名)

&lt; 略 &gt;

上記の運用体制は2021年11月30日現在のものであり、変更となる場合があります。

&lt; 訂正後 &gt;

&lt; 略 &gt;

**職務権限**

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ . CIO (Chief Investment Officer) (2名)

&lt; 略 &gt;

上記の運用体制は2022年8月末現在のものであり、変更となる場合があります。

**3 【投資リスク】**

&lt; 訂正前 &gt;

&lt; 略 &gt;

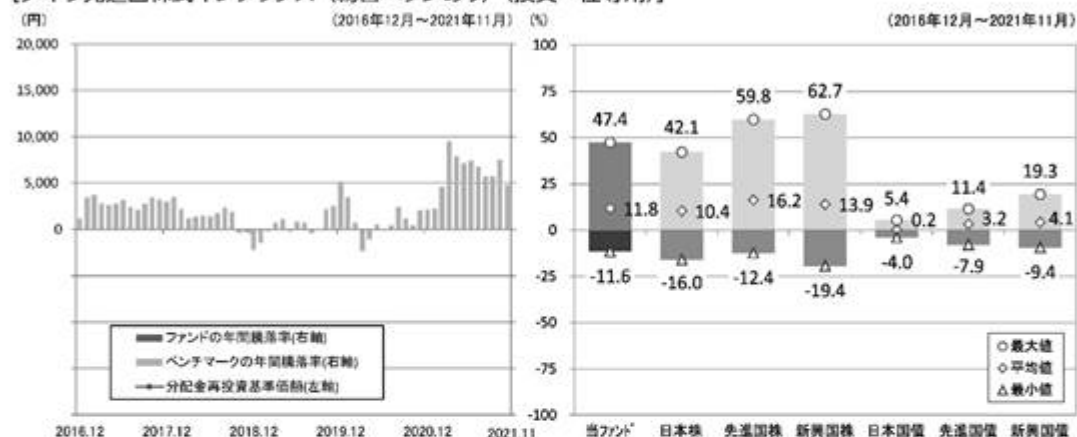
## 参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

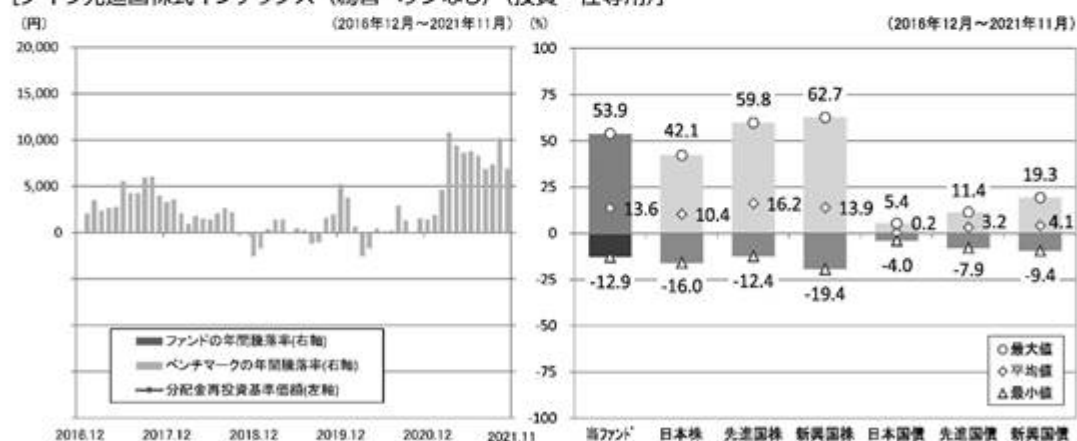
### ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

### 他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

#### [ダイワ先進国株式インデックス（為替ヘッジあり）（投資一任専用）]



#### [ダイワ先進国株式インデックス（為替ヘッジなし）（投資一任専用）]



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

## ※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）  
先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）  
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）  
日本国債：NOMURA-BPI国債  
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）  
新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

## ※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承諾なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

&lt; 訂正後 &gt;

&lt; 略 &gt;

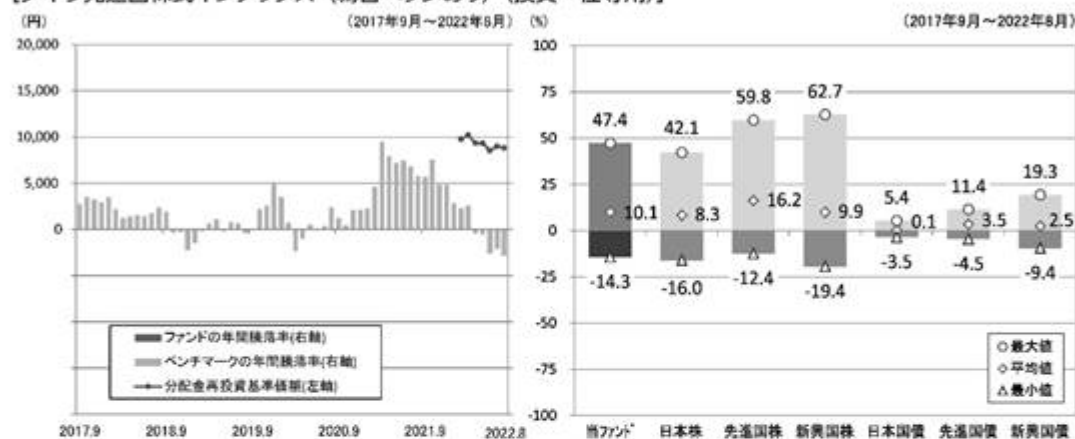
## 参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

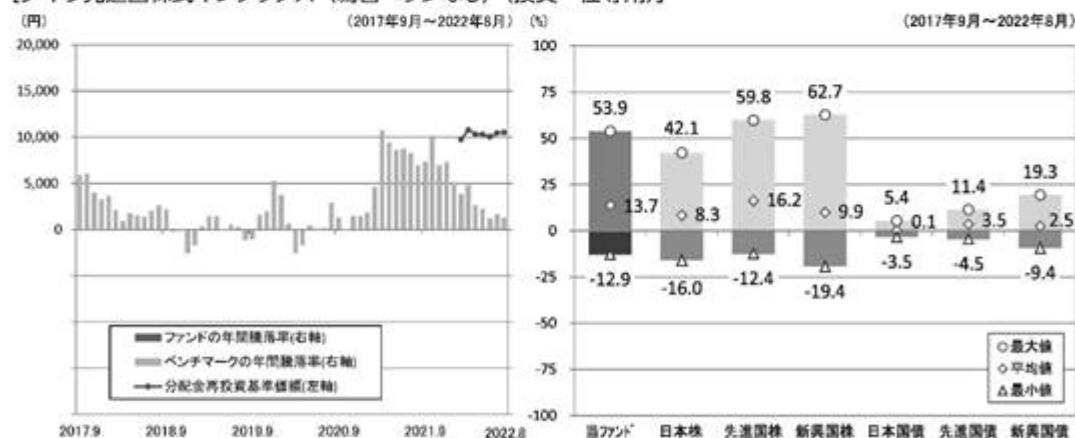
## ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

## 他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

## [ダイワ先進国株式インデックス（為替ヘッジあり）（投資一任専用）]



## [ダイワ先進国株式インデックス（為替ヘッジなし）（投資一任専用）]



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。



## ※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）  
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）  
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）  
 日本国債：NOMURA-BPI国債  
 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）  
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

## ※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の遅延、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではありません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

## 4 【手数料等及び税金】

## (5) 【課税上の取扱い】

&lt; 訂正前 &gt;

&lt; 略 &gt;

( ) 上記は、2021年11月30日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

&lt; 略 &gt;

&lt; 訂正後 &gt;

&lt; 略 &gt;

( ) 上記は、2022年8月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

&lt; 略 &gt;

## 5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

**【ダイワ先進国株式インデックス（為替ヘッジあり）（投資一任専用）】**

(1) 【投資状況】（2022年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	916,798	99.97
内 日本	916,798	99.97
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	237	0.03
純資産総額	917,035	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2022年8月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	360,646	2.8620 1,032,190	2.5421 916,798	99.97

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.97%
合計	99.97%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
2022年2月末日	977,146	-	0.9771	-
3月末日	1,021,289	-	1.0213	-
4月末日	934,588	-	0.9346	-
5月末日	931,730	-	0.9317	-
6月末日	854,011	-	0.8540	-
7月末日	935,627	-	0.9004	-
8月末日	917,035	-	0.8825	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
2022年2月18日～ 2022年8月17日	-

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
2022年2月18日～ 2022年8月17日	5.4

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
2022年2月18日～ 2022年8月17日	39,100	0

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

## (参考) マザーファンド

外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

## (1) 投資状況 (2022年8月31日現在)

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	72,405,576,019	93.48
内 香港	650,636,637	0.84
内 シンガポール	310,355,181	0.40
内 イスラエル	188,380,014	0.24
内 ノルウェー	199,118,791	0.26
内 スウェーデン	757,766,425	0.98
内 デンマーク	621,117,012	0.80
内 イギリス	3,283,408,505	4.24
内 アイルランド	122,681,887	0.16
内 オランダ	853,866,723	1.10
内 ベルギー	198,985,327	0.26
内 フランス	2,304,502,906	2.98
内 ドイツ	1,556,072,668	2.01

内 スイス	2,168,489,420	2.80
内 ポルトガル	49,906,323	0.06
内 スペイン	506,710,113	0.65
内 イタリア	476,826,295	0.62
内 フィンランド	223,213,233	0.29
内 オーストリア	37,775,695	0.05
内 カナダ	2,827,049,127	3.65
内 アメリカ	53,434,231,697	68.99
内 オーストラリア	1,589,970,347	2.05
内 ニュージーランド	44,511,693	0.06
ハイブリッド優先証券	4,584,771	0.01
内 アメリカ	4,584,771	0.01
投資証券	1,922,755,919	2.48
内 香港	37,677,080	0.05
内 シンガポール	37,262,293	0.05
内 イギリス	37,405,275	0.05
内 ベルギー	7,832,939	0.01
内 フランス	27,708,440	0.04
内 カナダ	11,919,083	0.02
内 アメリカ	1,595,810,966	2.06
内 オーストラリア	167,139,843	0.22
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,123,966,260	4.03
純資産総額	77,456,882,969	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	5,699,740,741	7.36
内 イギリス	238,088,700	0.31
内 ドイツ	774,532,845	1.00
内 カナダ	149,640,955	0.19
内 アメリカ	4,422,297,000	5.71
内 オーストラリア	115,181,241	0.15
為替予約取引(売建)	77,716,518,833	100.34
内 日本	77,716,518,833	100.34

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日にも最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## (2) 投資資産 (2022年8月31日現在)

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	APPLE INC	アメリカ	株式	情報技術	181,906	23,749.81 4,320,246,536	22,029.69 4,007,333,389	5.17
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	株式	情報技術	79,366	43,085.92 3,419,559,762	36,455.53 2,893,329,681	3.74
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	株式	一般消費 財・サービ ス	101,998	22,041.19 2,248,168,083	17,845.83 1,820,239,978	2.35
4	TESLA INC	アメリカ	株式	一般消費 財・サービ ス	29,349	47,522.50 1,394,738,123	38,497.55 1,129,864,624	1.46
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	株式	コミュニ ケーション・ サービス	66,914	18,919.66 1,265,995,055	15,102.35 1,010,558,795	1.30
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	株式	コミュニ ケーション・ サービス	63,012	19,007.42 1,197,702,981	15,236.82 960,102,710	1.24
7	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	株式	ヘルスケア	10,438	65,262.01 681,206,084	72,481.30 756,559,905	0.98
8	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	株式	ヘルスケア	29,182	24,013.07 700,751,366	22,517.67 657,110,672	0.85
9	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	株式	エネルギー	46,951	9,774.66 458,931,310	13,351.45 626,864,178	0.81
10	NVIDIA CORP	アメリカ	株式	情報技術	27,723	36,806.68 1,020,391,637	21,443.28 594,472,284	0.77
11	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	株式	金融	14,359	44,112.34 633,409,823	39,567.77 568,153,675	0.73
12	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	株式	コミュニ ケーション・ サービス	25,650	44,004.35 1,128,713,868	21,787.09 558,838,879	0.72
13	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	株式	金融	32,713	22,630.79 740,321,709	15,860.65 518,849,715	0.67
14	PROCTER & GAMBLE CO/THE	アメリカ	株式	生活必需 品	26,535	22,119.52 586,944,655	19,433.15 515,658,725	0.67
15	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	株式	情報技術	18,409	29,399.81 541,223,176	27,917.30 513,929,749	0.66
16	NESTLE SA-REG	スイス	株式	生活必需 品	31,276	17,311.85 541,449,727	16,398.78 512,888,368	0.66
17	CHEVRON CORP	アメリカ	株式	エネルギー	21,573	17,888.26 385,904,320	22,266.75 480,360,611	0.62
18	HOME DEPOT INC	アメリカ	株式	一般消費 財・サービ ス	11,597	52,633.92 610,396,129	40,632.45 471,214,557	0.61
19	MASTERCARD INC - A	アメリカ	株式	情報技術	9,696	50,319.08 487,894,583	45,444.30 440,627,936	0.57
20	PFIZER INC	アメリカ	株式	ヘルスケア	62,529	7,727.09 483,169,620	6,356.18 397,445,923	0.51
21	COCA-COLA CO/THE	アメリカ	株式	生活必需 品	45,711	8,416.64 384,736,609	8,615.85 393,839,325	0.51
22	ELI LILLY & CO	アメリカ	株式	ヘルスケア	9,008	36,656.26 330,199,834	42,564.95 383,425,116	0.50

23	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	株式	金融	80,552	6,611.40 532,562,050	4,725.89 380,680,431	0.49
24	ABBVIE INC	アメリカ	株式	ヘルスケア	19,627	19,037.78 373,655,740	18,791.29 368,816,776	0.48
25	PEPSICO INC	アメリカ	株式	生活必需品	15,305	24,116.07 369,096,968	23,981.60 367,038,445	0.47
26	COSTCO WHOLESALE CORP	アメリカ	株式	生活必需品	4,909	72,128.35 354,078,579	72,661.52 356,695,442	0.46
27	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	スイス	株式	ヘルスケア	7,623	52,416.15 399,569,049	45,055.36 343,457,009	0.44
28	MERCK & CO. INC.	アメリカ	株式	ヘルスケア	28,103	11,508.36 323,419,768	12,044.17 338,477,433	0.44
29	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ	株式	ヘルスケア	4,340	85,986.92 373,183,268	76,841.22 333,490,907	0.43
30	SHELL PLC	イギリス	株式	エネルギー	85,476	2,889.90 247,019,945	3,785.31 323,553,243	0.42

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	93.48%
ハイブリッド優先証券	0.01%
投資証券	2.48%
合計	95.97%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	5.33%
素材	3.94%
資本財・サービス	8.87%
一般消費財・サービス	10.30%
生活必需品	7.38%
ヘルスケア	12.87%
金融	13.08%
情報技術	21.35%
コミュニケーション・サービス	6.79%
公益事業	3.21%
不動産	0.35%
合計	93.48%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	アメリカ	S&P500 EMINI SEP 22	買建	160	4,405,444,097	4,422,297,000	5.71%

	イギリス	FTSE 100 INDEX SEP 22	買建	20	234,727,305	238,088,700	0.31%
	オーストラリア	SPI 200 SEP 22	買建	7	112,529,832	115,181,241	0.15%
	カナダ	S&P/TSE 60 INDEX SEP 22	買建	6	148,330,283	149,640,955	0.19%
	ドイツ	SWISS MKT IX SEP 22	買建	12	185,906,475	186,207,936	0.24%
		EURO STOXX 50 SEP 22	買建	119	587,636,224	588,324,909	0.76%
為替予約取引	日本	スイス・フラン売/円買 2022年9月	売建	15,966,300	2,230,721,540	2,273,637,841	2.94%
		ノルウェー・クローネ売/ 円買 2022年9月	売建	13,635,900	186,774,983	192,716,174	0.25%
		スウェーデン・クローネ 売/円買 2022年9月	売建	60,135,100	784,730,978	780,415,286	1.01%
		イスラエル・シケル売/ 円買 2022年9月	売建	3,102,900	120,687,295	129,179,622	0.17%
		ユーロ売/円買 2022年9月	売建	48,521,000	6,589,863,782	6,745,195,335	8.71%
		英ポンド売/円買 2022年9 月	売建	21,036,400	3,398,255,641	3,402,216,972	4.39%
		豪ドル売/円買 2022年9月	売建	18,658,800	1,729,174,678	1,774,457,476	2.29%
		ニュージーランド・ドル 売/円買 2022年9月	売建	528,900	44,089,632	44,962,317	0.06%
		シンガポール・ドル売/円 買 2022年9月	売建	3,080,400	296,062,863	305,379,458	0.39%
		香港ドル売/円買 2022年9 月	売建	39,175,700	662,286,198	691,568,632	0.89%
		デンマーク・クローネ売/ 円買 2022年9月	売建	34,930,300	637,061,178	652,766,965	0.84%
		米ドル売/円買 2022年9月	売建	417,450,500	55,395,451,867	57,839,019,125	74.67%
		カナダ・ドル売/円買 2022年9月	売建	27,251,800	2,821,193,046	2,885,003,630	3.72%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注4) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

### 【ダイワ先進国株式インデックス(為替ヘッジなし)(投資一任専用)】

#### (1) 【投資状況】(2022年8月31日現在)

##### 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	12,552,512	99.99
内 日本	12,552,512	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,361	0.01
純資産総額	12,553,873	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

#### (2) 【投資資産】(2022年8月31日現在)

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	外国株式インデックスマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	2,942,110	4.2471 12,495,603	4.2665 12,552,512	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.99%
合計	99.99%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
2022年2月末日	974,667	-	0.9747	-
3月末日	1,078,185	-	1.0782	-
4月末日	1,075,478	-	1.0318	-
5月末日	1,028,780	-	1.0288	-
6月末日	1,846,281	-	1.0044	-
7月末日	2,452,810	-	1.0438	-
8月末日	12,553,873	-	1.0507	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
2022年2月18日～ 2022年8月17日	-

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
2022年2月18日～ 2022年8月17日	9.5

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
2022年2月18日～ 2022年8月17日	10,085,327	1,043,007



(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

(参考) マザーファンド  
外国株式インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2022年8月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	261,102,098,568	93.00
内 香港	2,279,231,922	0.81
内 シンガポール	1,051,962,284	0.37
内 イスラエル	652,612,481	0.23
内 ノルウェー	686,667,016	0.24
内 スウェーデン	2,641,740,627	0.94
内 デンマーク	2,156,314,502	0.77
内 イギリス	11,722,209,537	4.18
内 アイルランド	449,464,876	0.16
内 オランダ	3,069,060,560	1.09
内 ベルギー	672,590,420	0.24
内 フランス	8,261,735,012	2.94
内 ドイツ	5,587,515,541	1.99
内 スイス	7,674,739,405	2.73
内 ポルトガル	171,716,858	0.06
内 スペイン	1,759,530,053	0.63
内 イタリア	1,658,310,455	0.59
内 フィンランド	740,788,928	0.26
内 オーストリア	120,404,026	0.04
内 カナダ	9,863,254,366	3.51
内 アメリカ	194,385,403,054	69.24
内 オーストラリア	5,350,626,692	1.91
内 ニュージーランド	146,219,953	0.05
ハイブリッド優先証券	15,066,308	0.01
内 アメリカ	15,066,308	0.01
投資証券	6,884,371,897	2.45
内 香港	136,196,569	0.05
内 シンガポール	121,003,657	0.04
内 イギリス	130,055,057	0.05
内 ベルギー	26,273,867	0.01
内 フランス	95,840,196	0.03
内 カナダ	28,863,171	0.01
内 アメリカ	5,795,128,854	2.06
内 オーストラリア	551,010,526	0.20

コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	12,742,231,083	4.54
純資産総額	280,743,767,856	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	12,666,649,395	4.51
内 イギリス	654,743,925	0.23
内 ドイツ	2,291,733,618	0.82
内 カナダ	648,444,139	0.23
内 アメリカ	8,430,003,656	3.00
内 オーストラリア	641,724,057	0.23
為替予約取引(買建)	8,326,811,165	2.97
内 日本	8,326,811,165	2.97

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## (2) 投資資産 (2022年8月31日現在)

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	APPLE INC	アメリカ	株式	情報技術	661,100	22,191.05 14,670,595,858	22,029.69 14,563,830,241	5.19
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	株式	情報技術	288,600	46,104.59 13,305,822,186	36,455.53 10,521,066,275	3.75
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	株式	一般消費 財・サー ビス	371,200	24,192.87 8,980,408,924	17,845.83 6,624,375,771	2.36
4	TESLA INC	アメリカ	株式	一般消費 財・サー ビス	106,650	50,759.79 5,413,532,345	38,497.55 4,105,763,814	1.46
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	株式	コミュニ ケーション ・サー ビス	243,800	19,925.01 4,857,728,520	15,102.35 3,681,953,466	1.31
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	株式	コミュニ ケーション ・サー ビス	230,140	20,043.12 4,612,754,111	15,236.82 3,506,602,514	1.25
7	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	株式	ヘルスケア	38,066	62,998.32 2,398,099,234	72,481.30 2,759,073,516	0.98
8	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	株式	ヘルスケア	106,600	22,268.27 2,373,807,377	22,517.67 2,400,383,718	0.86
9	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	株式	エネルギー	171,705	8,821.72 1,514,754,135	13,351.45 2,292,511,632	0.82
10	NVIDIA CORP	アメリカ	株式	情報技術	101,380	44,920.97 4,554,100,831	21,443.28 2,173,920,578	0.77

11	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	株式	金融	52,350	39,379.09 2,061,499,772	39,567.77 2,071,373,000	0.74
12	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	株式	コミュニケーション・サービス	93,600	45,890.55 4,295,358,084	21,787.09 2,039,271,699	0.73
13	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	株式	金融	119,670	22,102.75 2,645,036,985	15,860.65 1,898,044,979	0.68
14	PROCTER & GAMBLE CO/THE	アメリカ	株式	生活必需品	97,167	20,674.72 2,008,913,024	19,433.15 1,888,261,216	0.67
15	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	株式	情報技術	67,250	27,358.35 1,839,851,959	27,917.30 1,877,439,057	0.67
16	NESTLE SA-REG	スイス	株式	生活必需品	110,493	17,086.14 1,887,900,175	16,398.78 1,811,950,841	0.65
17	CHEVRON CORP	アメリカ	株式	エネルギー	79,018	16,493.64 1,303,295,745	22,266.75 1,759,474,099	0.63
18	HOME DEPOT INC	アメリカ	株式	一般消費財・サービス	42,350	55,410.68 2,346,643,105	40,632.45 1,720,784,385	0.61
19	MASTERCARD INC - A	アメリカ	株式	情報技術	35,400	45,123.92 1,597,391,346	45,444.30 1,608,728,231	0.57
20	PFIZER INC	アメリカ	株式	ヘルスケア	228,013	7,243.00 1,651,522,508	6,356.18 1,449,292,924	0.52
21	COCA-COLA CO/THE	アメリカ	株式	生活必需品	167,050	7,656.67 1,279,052,644	8,615.85 1,439,278,494	0.51
22	ELI LILLY & CO	アメリカ	株式	ヘルスケア	32,785	35,576.20 1,166,367,602	42,564.95 1,395,492,056	0.50
23	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	株式	金融	294,401	6,284.37 1,850,135,406	4,725.89 1,391,308,714	0.50
24	ABBVIE INC	アメリカ	株式	ヘルスケア	71,672	16,536.61 1,185,221,771	18,791.29 1,346,809,803	0.48
25	PEPSICO INC	アメリカ	株式	生活必需品	56,100	22,759.02 1,276,782,161	23,981.60 1,345,367,968	0.48
26	COSTCO WHOLESALE CORP	アメリカ	株式	生活必需品	17,960	76,135.18 1,367,390,147	72,661.52 1,305,001,046	0.46
27	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	株式	ヘルスケア	27,580	50,721.59 1,398,904,535	45,055.36 1,242,626,829	0.44
28	MERCK & CO. INC.	アメリカ	株式	ヘルスケア	102,521	10,494.42 1,075,907,942	12,044.17 1,234,780,804	0.44
29	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ	株式	ヘルスケア	15,900	88,871.25 1,413,054,481	76,841.22 1,221,775,441	0.44
30	BROADCOM INC	アメリカ	株式	情報技術	16,612	78,418.13 1,302,683,386	70,200.84 1,166,176,449	0.42

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### □．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	93.00%
ハイブリッド優先証券	0.01%
投資証券	2.45%
合計	95.46%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## 八．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	5.29%
素材	3.92%
資本財・サービス	8.78%
一般消費財・サービス	10.30%
生活必需品	7.33%
ヘルスケア	12.83%
金融	12.90%
情報技術	21.34%
コミュニケーション・サービス	6.79%
公益事業	3.18%
不動産	0.34%
合計	93.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	アメリカ	S&P500 EMINI SEP 22	買建	305	8,248,058,366	8,430,003,656	3.00%
	イギリス	FTSE 100 INDEX SEP 22	買建	55	642,078,423	654,743,925	0.23%
	オーストラ リア	SPI 200 SEP 22	買建	39	608,108,764	641,724,057	0.23%
	カナダ	S&P/TSE 60 INDEX SEP 22	買建	26	648,581,107	648,444,139	0.23%
	ドイツ	SWISS MKT IX SEP 22	買建	40	617,762,528	620,693,120	0.22%
		EURO STOXX 50 SEP 22	買建	338	1,647,981,400	1,671,040,498	0.60%
為替予約取引	日本	ユーロ買/円売 2022年9月	買建	6,850,000	931,450,190	952,259,600	0.34%
		イスラエル・シュケル買/ 円売 2022年9月	買建	1,000,000	41,668,900	41,640,800	0.01%
		スイス・フラン買/円売 2022年9月	買建	2,850,000	399,340,945	405,846,555	0.14%
		豪ドル買/円売 2022年9月	買建	4,500,000	417,686,410	427,951,350	0.15%
		カナダ・ドル買/円売 2022年9月	買建	2,800,000	291,007,330	296,421,160	0.11%
		英ポンド買/円売 2022年9 月	買建	1,600,000	258,614,840	258,768,000	0.09%
		米ドル買/円売 2022年9月	買建	42,900,000	5,742,803,540	5,943,923,700	2.12%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注4) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

[次へ](#)



## (参考情報) 運用実績

## ●ダイワ先進国株式インデックス(為替ヘッジあり)(投資一任専用)

2022年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	8,825円
純資産総額	0.9百万円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-2.0%
3カ月間	-5.3%
6カ月間	-9.7%
1年間	-
3年間	-
5年間	-
設定来	-11.8%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	分配金
2022年8月31日	0円
2022年7月31日	0円
2022年6月30日	0円
2022年5月31日	0円
2022年4月30日	0円
2022年3月31日	0円
2022年2月28日	0円
2022年1月31日	0円
2021年12月31日	0円
2021年11月30日	0円
2021年10月31日	0円
2021年9月30日	0円
2021年8月31日	0円
2021年7月31日	0円
2021年6月30日	0円
2021年5月31日	0円
2021年4月30日	0円
2021年3月31日	0円
2021年2月28日	0円
2021年1月31日	0円
2020年12月31日	0円
2020年11月30日	0円
2020年10月31日	0円
2020年9月30日	0円
2020年8月31日	0円
2020年7月31日	0円
2020年6月30日	0円
2020年5月31日	0円
2020年4月30日	0円
2020年3月31日	0円
2020年2月28日	0円
2020年1月31日	0円
2019年12月31日	0円
2019年11月30日	0円
2019年10月31日	0円
2019年9月30日	0円
2019年8月31日	0円
2019年7月31日	0円
2019年6月30日	0円
2019年5月31日	0円
2019年4月30日	0円
2019年3月31日	0円
2019年2月28日	0円
2019年1月31日	0円
2018年12月31日	0円
2018年11月30日	0円
2018年10月31日	0円
2018年9月30日	0円
2018年8月31日	0円
2018年7月31日	0円
2018年6月30日	0円
2018年5月31日	0円
2018年4月30日	0円
2018年3月31日	0円
2018年2月28日	0円
2018年1月31日	0円
2017年12月31日	0円
2017年11月30日	0円
2017年10月31日	0円
2017年9月30日	0円
2017年8月31日	0円
2017年7月31日	0円
2017年6月30日	0円
2017年5月31日	0円
2017年4月30日	0円
2017年3月31日	0円
2017年2月28日	0円
2017年1月31日	0円
2016年12月31日	0円
2016年11月30日	0円
2016年10月31日	0円
2016年9月30日	0円
2016年8月31日	0円
2016年7月31日	0円
2016年6月30日	0円
2016年5月31日	0円
2016年4月30日	0円
2016年3月31日	0円
2016年2月28日	0円
2016年1月31日	0円
2015年12月31日	0円
2015年11月30日	0円
2015年10月31日	0円
2015年9月30日	0円
2015年8月31日	0円
2015年7月31日	0円
2015年6月30日	0円
2015年5月31日	0円
2015年4月30日	0円
2015年3月31日	0円
2015年2月28日	0円
2015年1月31日	0円
2014年12月31日	0円
2014年11月30日	0円
2014年10月31日	0円
2014年9月30日	0円
2014年8月31日	0円
2014年7月31日	0円
2014年6月30日	0円
2014年5月31日	0円
2014年4月30日	0円
2014年3月31日	0円
2014年2月28日	0円
2014年1月31日	0円
2013年12月31日	0円
2013年11月30日	0円
2013年10月31日	0円
2013年9月30日	0円
2013年8月31日	0円
2013年7月31日	0円
2013年6月30日	0円
2013年5月31日	0円
2013年4月30日	0円
2013年3月31日	0円
2013年2月28日	0円
2013年1月31日	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	1,219	100.8%	日本円	101.2%	情報技術	21.3%	S&P500 EMINI SEP 22	アメリカ	5.7%
外国リート等	60	2.4%	英ポンド	0.1%	金融	13.1%	APPLE INC	アメリカ	5.2%
外国投資証券	5	0.1%	豪ドル	0.1%	ヘルスケア	12.9%	MICROSOFT CORP	アメリカ	3.7%
			カナダ・ドル	0.0%	一般消費財・サービス	10.3%	AMAZON.COM INC	アメリカ	2.3%
コール・ローン、その他		4.1%	イスラエル・シケル	0.0%	資本財・サービス	8.9%	TESLA INC	アメリカ	1.5%
合計	1,284	-	シンガポール・ドル	0.0%	生活必需品	7.4%	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.3%
国・地域別構成		比率	ノルウェー・クローネ	0.0%	コミュニケーション・サービス	6.8%	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.2%
アメリカ		76.7%	ニュージーランド・ドル	0.0%	エネルギー	5.3%	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	1.0%
イギリス		4.6%	スウェーデン・クローネ	-0.0%	素材	3.9%	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	0.8%
その他		22.0%	その他	-1.4%	公益事業、他	3.6%	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	0.8%
合計	103.3%	合計	100.0%	合計	93.5%	合計		23.6%	

※株式業種別構成は、原則としてS&PとMSCI Incが共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。  
 ※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Incが提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。  
 ※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

## 年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはMSCIコクサイ指数(円ヘッジ・ベース)(※配当なし)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。  
 ・2022年は8月31日まで、2022年※は設定日(2月18日)から8月31日までの騰落率を表しています。  
 ・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

## (参考情報) 運用実績

## ●ダイワ先進国株式インデックス(為替ヘッジなし) (投資一任専用)

2022年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	10,507円
純資産総額	12百万円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.7%
3カ月間	2.1%
6カ月間	7.8%
1年間	-
3年間	-
5年間	-
設定来	5.1%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	分配金

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

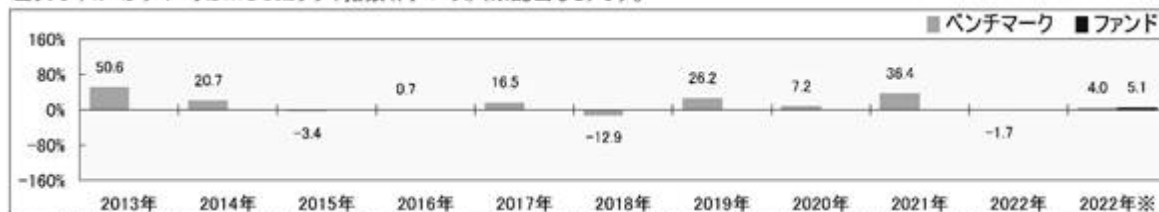
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	1,219	97.5%	米ドル	74.5%	情報技術	21.3%	APPLE INC	アメリカ	5.2%
外国リート等	60	2.4%	ユーロ	8.6%	金融	12.9%	MICROSOFT CORP	アメリカ	3.7%
外国投資証券	5	0.1%	英ポンド	4.5%	ヘルスケア	12.8%	S&P500 EMINI SEP 22	アメリカ	3.0%
			カナダドル	3.7%	一般消費財・サービス	10.3%	AMAZON.COM INC	アメリカ	2.4%
コール・ローン、その他		4.5%	スイス・フラン	2.9%	資本財・サービス	8.8%	TESLA INC	アメリカ	1.5%
合計	1,284	-	豪ドル	2.3%	生活必需品	7.3%	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.3%
国・地域別構成			スウェーデン・クローネ	1.0%	コミュニケーション・サービス	6.8%	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.2%
アメリカ		74.3%	香港ドル	0.8%	エネルギー	5.3%	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	1.0%
イギリス		4.5%	デンマーク・クローネ	0.8%	素材	3.9%	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	0.9%
その他		21.2%	その他	0.9%	公益事業、他	3.5%	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	0.8%
合計		100.0%	合計	100.0%	合計	93.0%	合計		21.0%

※株式業種別構成は、原則としてS&PとMSCI Incが共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。  
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Incが提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。  
※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

## 年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはMSCIコクサイ指数(円ベース)(※配当なし)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。  
・2022年は8月31日まで、2022年※は設定日(2月18日)から8月31日までの騰落率を表示しています。  
・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ先進国株式インデックス（為替ヘッジあり）（投資一任専用）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2022年2月18日から2022年8月17日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワ先進国株式インデックス（為替ヘッジあり）（投資一任専用）

[次へ](#)



## (1) 中間貸借対照表

	当中間計算期間末 2022年8月17日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,546
親投資信託受益証券		982,717
未収入金		20
流動資産合計		984,283
資産合計		984,283
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		25
未払委託者報酬		1,210
その他未払費用		180
流動負債合計		1,415
負債合計		1,415
純資産の部		
元本等		
元本	1	1,039,100
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	56,232
元本等合計		982,868
純資産合計		982,868
負債純資産合計		984,283

[次へ](#)

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

	当中間計算期間 自 2022年2月18日 至 2022年8月17日
	金額(円)
営業収益	
有価証券売買等損益	49,843
営業収益合計	49,843
営業費用	
受託者報酬	25
委託者報酬	1,210
その他費用	180
営業費用合計	1,415
営業損失( )	51,258
経常損失( )	51,258
中間純損失( )	51,258
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,974
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	4,974
中間剰余金又は中間欠損金( )	56,232

[次へ](#)

## (3) 中間注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 2022年2月18日 至 2022年8月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 2022年8月17日現在
1. 1 期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	39,100円
期中一部解約元本額	- 円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,039,100口
3. 2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は56,232円であります。

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 2022年2月18日 至 2022年8月17日
	該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2022年8月17日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	当中間計算期間末 2022年8月17日現在
	該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	当中間計算期間末 2022年8月17日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9459円 (9,459円)

## （参考）

当ファンドは、「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	2022年8月17日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
預金		255,843,941
コール・ローン		2,865,954,248
株式		75,515,310,825
投資証券		2,019,129,522
派生商品評価勘定		421,371,405
未収入金		105,968
未収配当金		85,946,514
差入委託証拠金		1,957,770,968
流動資産合計		83,121,433,391
資産合計		83,121,433,391
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		759,968,076
未払解約金		2,710,020
流動負債合計		762,678,096
負債合計		762,678,096
純資産の部		
元本等		
元本	1	30,231,516,932
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		52,127,238,363
元本等合計		82,358,755,295
純資産合計		82,358,755,295
負債純資産合計		83,121,433,391

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2022年2月18日 至 2022年8月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	2022年8月17日現在
1. 1 期首	2022年2月18日
期首元本額	28,185,744,786円
期中追加設定元本額	4,751,599,389円
期中一部解約元本額	2,705,827,243円
期末元本額の内訳	
ファンド名	
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）	23,250,979,281円
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）	1,741,997,624円
iFree 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）	2,181,102,461円

ダイワ先進国株式インデックス(為替ヘッジあり)(投資一任専用)	360,723円
ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)	3,057,076,843円
計	30,231,516,932円
2. 期末日における受益権の総数	30,231,516,932口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年8月17日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 1. 株式関連

種 類	2022年8月17日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引				
株価指数先物取引				
買 建	4,928,920,955	-	5,334,865,137	405,944,182
合計	4,928,920,955	-	5,334,865,137	405,944,182

## (注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## 2. 通貨関連

種 類	2022年8月17日 現在		
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)

市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売 建	74,896,353,681	-	75,640,894,534	744,540,853
アメリカ・ドル	55,395,451,867	-	55,985,288,435	589,836,568
イギリス・ポンド	3,398,255,641	-	3,417,041,322	18,785,681
イスラエル・シェケル	120,687,295	-	127,848,168	7,160,873
オーストラリア・ドル	1,729,174,678	-	1,756,401,355	27,226,677
カナダ・ドル	2,821,193,046	-	2,844,463,853	23,270,807
シンガポール・ドル	296,062,863	-	299,704,745	3,641,882
スイス・フラン	2,230,721,540	-	2,258,372,462	27,650,922
スウェーデン・クローナ	784,730,978	-	781,383,461	3,347,517
デンマーク・クローネ	637,061,178	-	641,320,308	4,259,130
ニュージーランド・ドル	44,089,632	-	44,973,319	883,687
ノルウェー・クローネ	186,774,983	-	189,097,206	2,322,223
ユーロ	6,589,863,782	-	6,624,644,910	34,781,128
香港・ドル	662,286,198	-	670,354,990	8,068,792
合計	74,896,353,681	-	75,640,894,534	744,540,853

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

	2022年8月17日現在
1口当たり純資産額	2.7243円
(1万口当たり純資産額)	(27,243円)

[次へ](#)



ダイワ先進国株式インデックス（為替ヘッジなし）（投資一任専用）

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2022年2月18日から2022年8月17日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワ先進国株式インデックス（為替ヘッジなし）（投資一任専用）

[次へ](#)

## (1) 中間貸借対照表

	当中間計算期間末 2022年8月17日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		3,281
親投資信託受益証券		10,997,983
未収入金		200
流動資産合計		11,001,464
資産合計		11,001,464
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		124
未払委託者報酬		2,511
その他未払費用		180
流動負債合計		2,815
負債合計		2,815
純資産の部		
元本等		
元本	1	10,042,320
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		956,329
元本等合計		10,998,649
純資産合計		10,998,649
負債純資産合計		11,001,464

[次へ](#)

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

	当中間計算期間 自 2022年2月18日 至 2022年8月17日
	金額(円)
営業収益	
有価証券売買等損益	579,003
営業収益合計	579,003
営業費用	
受託者報酬	124
委託者報酬	2,511
その他費用	180
営業費用合計	2,815
営業利益	576,188
経常利益	576,188
中間純利益	576,188
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	26,806
剰余金増加額又は欠損金減少額	433,379
中間追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	433,379
剰余金減少額又は欠損金増加額	26,432
中間一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	26,432
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	956,329

[次へ](#)

## (3) 中間注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 2022年2月18日 至 2022年8月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 2022年8月17日現在
1. 1期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	10,085,327円
期中一部解約元本額	1,043,007円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	10,042,320口

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 2022年2月18日 至 2022年8月17日
	該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2022年8月17日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 2022年8月17日現在
該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

当中間計算期間末 2022年8月17日現在

1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0952円 (10,952円)
---------------------------	----------------------

(参考)

当ファンドは、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	2022年8月17日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
預金		1,278,757,750
コール・ローン		6,412,333,600
株式		272,340,708,003
投資証券		7,230,769,034
派生商品評価勘定		1,062,226,347
未収入金		8,073,526
未収配当金		303,395,363
差入委託証拠金		2,291,540,924
流動資産合計		290,927,804,547
資産合計		290,927,804,547
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		39,603
未払解約金		171,484,500
流動負債合計		171,524,103
負債合計		171,524,103
純資産の部		
元本等		
元本	1	65,386,830,407
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		225,369,450,037
元本等合計		290,756,280,444
純資産合計		290,756,280,444
負債純資産合計		290,927,804,547

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 2022年2月18日 至 2022年8月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年8月17日現在
1. 1 期首	2022年2月18日
期首元本額	62,854,201,776円
期中追加設定元本額	6,324,725,742円
期中一部解約元本額	3,792,097,111円
期末元本額の内訳	
ファンド名	
ダイワ外国株式インデックスVA	338,618,716円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	3,751,596円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	44,014,175円

ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	7,075,943円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	201,281,104円
外国株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	56,735,636円
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	510,648,581円
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)	2,922,227,133円
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	649,034,690円
D-I's 外国株式インデックス	16,738,080円
DCダイワ・ターゲットイヤー2050	42,842,787円
iFree 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)	5,411,134,860円
iFree 8資産バランス	1,302,570,786円
iFree 年金バランス	232,423,775円
DCダイワ外国株式インデックス	41,892,976,008円
ダイワ・ライフ・バランス30	517,810,588円
ダイワ・ライフ・バランス50	978,248,339円
ダイワ・ライフ・バランス70	801,859,224円
大和DC海外株式インデックスファンド	1,852,194,369円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	12,763,110円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	11,276,661円
ダイワつみたてインデックス 外国株式	1,129,846,091円
ダイワつみたてインデックス バランス30	1,942,922円
ダイワつみたてインデックス バランス50	2,167,267円
ダイワつみたてインデックス バランス70	4,374,037円
ダイワ先進国株式インデックス(為替ヘッジなし)(投資一任専用)	2,473,291円
ダイワ世界バランスファンド40VA	78,709,122円
ダイワ世界バランスファンド60VA	82,401,989円
ダイワ・バランスファンド35VA	1,286,730,595円



ダイワ・バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	67,906,109円
ダイワバランスファンド2021-02(適格機関投資家専用)	173,081,567円
ダイワ・インデックスセレクト 外国株式	1,094,473,071円
ダイワ・ノーロード 外国株式ファンド	395,173,030円
ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)	348,735,494円
ダイワ投信倶楽部外国株式インデックス	2,823,232,715円
ダイワライフスタイル25	10,816,699円
ダイワライフスタイル50	44,707,006円
ダイワライフスタイル75	33,833,241円
計	65,386,830,407円
2. 期末日における受益権の総数	65,386,830,407口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年8月17日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 1. 株式関連

種 類	2022年8月17日 現在			評価損益 (円)
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	
市場取引				
株価指数先物取引				
買 建	10,167,897,643	-	11,162,248,017	994,350,374
合計	10,167,897,643	-	11,162,248,017	994,350,374

## (注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## 2. 通貨関連

種 類	2022年8月17日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買 建	6,195,758,935	-	6,263,595,305	67,836,370
アメリカ・ドル	4,268,922,740	-	4,318,419,280	49,496,540
イギリス・ポンド	209,926,730	-	211,165,110	1,238,380
オーストラリア・ドル	379,732,570	-	385,943,660	6,211,090
カナダ・ドル	227,577,990	-	229,629,620	2,051,630
スイス・フラン	356,498,245	-	360,687,810	4,189,565
ユーロ	753,100,660	-	757,749,825	4,649,165
合計	6,195,758,935	-	6,263,595,305	67,836,370

### (注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

### (1口当たり情報)

	2022年8月17日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	4.4467円 (44,467円)

## 2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

ダイワ先進国株式インデックス（為替ヘッジあり）（投資一任専用）

【純資産額計算書】

2022年8月31日

資産総額	917,147円
負債総額	112円
純資産総額（ - ）	917,035円
発行済数量	1,039,100口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8825円

(参考) 外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

純資産額計算書

2022年8月31日

資産総額	80,378,681,387円
負債総額	2,921,798,418円
純資産総額（ - ）	77,456,882,969円
発行済数量	30,470,180,802口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.5421円

ダイワ先進国株式インデックス（為替ヘッジなし）（投資一任専用）

純資産額計算書

2022年8月31日

資産総額	12,555,138円
負債総額	1,265円
純資産総額（ - ）	12,553,873円
発行済数量	11,947,615口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0507円

(参考) 外国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2022年8月31日

資産総額	281,226,802,198円
負債総額	483,034,342円

純資産総額( - )	280,743,767,856円
発行済数量	65,801,980,467口
1単位当たり純資産額( / )	4.2665円

## 第三部 【委託会社等の情報】

### 第1 【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

#### 1 【委託会社等の概況】

##### a. 資本金の額

2022年8月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### b. 委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

###### 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

##### イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

##### ロ. 商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

##### ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

##### ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

#### ホ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

## 2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2022年8月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	80	283,650
追加型株式投資信託	778	21,090,584
株式投資信託 合計	858	21,374,234
単位型公社債投資信託	85	184,928
追加型公社債投資信託	14	1,430,661
公社債投資信託 合計	99	1,615,589
総合計	957	22,989,823

## 3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

## 3 委託会社等の経理状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (1) 【貸借対照表】

（単位:百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,860	3,168
有価証券	333	486
前払費用	237	332
未収委託者報酬	13,150	13,811
未収収益	49	52
関係会社短期貸付金	18,700	24,900
その他	207	45
流動資産計	37,539	42,799
固定資産		
有形固定資産	1	203
建物	6	4
器具備品	218	198
無形固定資産	1,937	1,770
ソフトウェア	1,882	1,738
ソフトウェア仮勘定	54	31

投資その他の資産	16,121	16,617
投資有価証券	10,159	10,755
関係会社株式	3,705	3,705
出資金	183	177
長期差入保証金	1,068	1,067
繰延税金資産	973	885
その他	30	26
固定資産計	18,283	18,591
資産合計	55,822	61,390

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	68	65
未払金	8,405	9,856
未払収益分配金	13	26
未払償還金	39	12
未払手数料	4,734	4,917
その他未払金	2	2
未払費用	3,777	4,246
未払法人税等	804	980
未払消費税等	631	1,016
賞与引当金	950	866
その他	88	2
流動負債計	14,725	17,033
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2,452	2,399
役員退職慰労引当金	74	13
その他	3	1
固定負債計	2,530	2,415
負債合計	17,256	19,449
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495



資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,574	13,925
利益剰余金合計	10,948	14,299
株主資本合計	37,618	40,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	947	971
評価・換算差額等合計	947	971
純資産合計	38,566	41,941
負債・純資産合計	55,822	61,390

## (2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	65,487	74,402
その他営業収益	419	545
営業収益計	65,906	74,948
営業費用		
支払手数料	27,965	31,234
広告宣伝費	624	650
調査費	8,245	9,104
調査費	1,134	1,252
委託調査費	7,110	7,851
委託計算費	1,501	1,729
営業雑経費	1,870	2,051
通信費	240	189
印刷費	478	468
協会費	51	46
諸会費	14	15
その他営業雑経費	1,084	1,331
営業費用計	40,207	44,768
一般管理費		
給料	5,991	5,948
役員報酬	351	306
給料・手当	4,293	4,281

賞与	395	493
賞与引当金繰入額	950	866
福利厚生費	893	867
交際費	32	46
旅費交通費	37	48
租税公課	472	527
不動産賃借料	1,302	1,300
退職給付費用	449	408
役員退職慰労引当金繰入額	28	10
固定資産減価償却費	661	606
諸経費	1,763	1,864
一般管理費計	11,631	11,628
営業利益	14,067	18,551

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	578	327
有価証券償還益	42	40
その他	68	264
営業外収益計	689	631
営業外費用		
投資有価証券売却損	69	59
有価証券償還損	47	0
その他	24	34
営業外費用計	141	93
経常利益	14,616	19,089
特別損失		
システム刷新関連費用	547	-
関係会社整理損失	267	-
投資有価証券評価損	45	331
特別損失計	860	331
税引前当期純利益	13,756	18,757
法人税、住民税及び事業税	4,476	5,950
法人税等調整額	109	69
法人税等合計	4,366	6,019
当期純利益	9,389	12,738

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 10,564	△ 10,564	△ 10,564
当期純利益	-	-	-	9,389	9,389	9,389
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△ 1,175	△ 1,175	△ 1,175
当期末残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 363	△ 363	38,430
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,564
当期純利益	-	-	9,389
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,311	1,311	1,311
当期変動額合計	1,311	1,311	136
当期末残高	947	947	38,566

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 9,388	△ 9,388	△ 9,388
当期純利益	-	-	-	12,738	12,738	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,350	3,350	3,350
当期末残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	947	947	38,566
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 9,388
当期純利益	-	-	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24	24	24
当期変動額合計	24	24	3,374
当期末残高	971	971	41,941

## 注記事項

（重要な会計方針）

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### （1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

#### （2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### （1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～18年

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

## （会計方針の変更に関する注記）

## （収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## （未適用の会計基準等）

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

## (1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

## (2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

## （貸借対照表関係）

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	35百万円	37百万円
器具備品	259百万円	283百万円

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
未払金	3,473百万円	4,694百万円

## 3 保証債務

前事業年度（2021年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,727百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（2022年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,900百万円に対して保証を行っております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,564	4,050	2020年 3月31日	2020年 6月24日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	9,388百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,599円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月23日

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				

普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,388	3,599	2021年 3月31日	2021年 6月23日

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,737百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,883円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月24日

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### 市場リスクの管理

##### ( ) 為替変動リスクの管理



当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

( ) 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、2019年7月4日公表の企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「2019年適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(2021年3月31日)

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券(1)	85	-	-	85
資産合計	85	-	-	85

(1) 2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券333百万円、投資有価証券9,406百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、コマーシャル・ペーパー、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度（2022年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券（1）	66	-	-	66
資産合計	66	-	-	66

（1）2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券486百万円、投資有価証券10,022百万円は上記の表に含めておりません。

（2）時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。なお、2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表されている基準価額によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,677	1,677
関連会社株式	2,027	2,027

（有価証券関係）

## 1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2021年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2022年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

## 2．その他有価証券

前事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	85	55	30
(2) その他	7,179	5,697	1,481
小計	7,265	5,752	1,512
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,561	2,721	160
小計	2,561	2,721	160
合計	9,826	8,474	1,352

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	66	55	11
(2) その他	6,755	4,917	1,838
小計	6,822	4,972	1,850
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	3,753	4,208	454
小計	3,753	4,208	454
合計	10,575	9,180	1,395

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他			
証券投資信託	5,353	578	69
合計	5,353	578	69

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他			
証券投資信託	1,719	327	59
合計	1,719	327	59

## 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、関係会社株式について267百万円、証券投資信託について45百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について331百万円の減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,574百万円	2,452百万円
勤務費用	155	152
退職給付の支払額	378	303
その他	101	98
退職給付債務の期末残高	2,452	2,399

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,452百万円	2,399百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,452	2,399
退職給付引当金	2,452	2,399
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,452	2,399

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
勤務費用	155百万円	152百万円
その他	108	67
確定給付制度に係る退職給付費用	263	219

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度186百万円、当事業年度189百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	750	734
賞与引当金	243	227
未払事業税	170	213
投資有価証券評価損	128	144
システム関連費用	155	111
出資金評価損	94	94
その他	298	437
繰延税金資産小計	1,841	1,963
評価性引当額	254	356
繰延税金資産合計	1,586	1,607
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡 益)	159	159
その他有価証券評価差額 金	453	562
繰延税金負債合計	612	722
繰延税金資産の純額	973	885

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

## 前事業年度(2021年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 当事業年度(2022年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (収益認識関係)

（１）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が74,402百万円、その他545百万円であります。

（２）収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の４．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

（３）顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（１）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

## 1. 関連当事者との取引

## （ア）財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	19,300 0	関係会社短期貸付金 -	18,700 -

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	19,000 0	関係会社短期貸付金 受取利息関係 会社	24,900 0

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

## （イ）財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	-----------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,727	-	-
-----	--	-----------	-----	---------	-----------	------	---------	-------	---	---

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

## 当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,900	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

## (ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

## 前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	14,917	未払手数料	3,321
						本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	527	長期差入保証金	1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	883	未払費用	179
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	527	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。



(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	15,348	未払手数料	3,028
						本社ビルの管理	不動産の賃借料(注3)	1,062	長期差入保証金	1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注4)	1,065	未払費用	91

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

## 2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
--	--

1株当たり純資産額	14,784.79円	1株当たり純資産額	16,078.50円
1株当たり当期純利益	3,599.54円	1株当たり当期純利益	4,883.43円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,389	12,738
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

#### 5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2022年4月1日付で、定款について次の変更を致しました。

- ・ 監査役の人数の変更（4名以内から5名以内に変更）

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

## 第2 【その他の関係法人の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」の記載事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正致します。

下線部が訂正部分です

＜訂正前＞

## 1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（2021年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 ( <u>2021</u> 年3月 末日現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

< 略 >

## 3 【資本関係】

該当事項はありません。

< 再信託受託会社の概要 >

名称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円（2021年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

< 訂正後 >

## 1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（2022年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 (2022年3月 末日現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

&lt; 略 &gt;

## 3 【資本関係】

該当事項はありません。

## &lt; 再信託受託会社の概要 &gt;

名称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円（2022年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

**独立監査人の中間監査報告書**

2022年10月7日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 深井 康治指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ先進国株式インデックス（為替ヘッジあり）（投資一任専用）の2022年2月18日から2022年8月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ先進国株式インデックス（為替ヘッジあり）（投資一任専用）の2022年8月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年2月18日から2022年8月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示

は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

**独立監査人の中間監査報告書**

2022年10月7日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明

**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ先進国株式インデックス（為替ヘッジなし）（投資一任専用）の2022年2月18日から2022年8月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ先進国株式インデックス（為替ヘッジなし）（投資一任専用）の2022年8月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年2月18日から2022年8月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**中間監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

**中間財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示



は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

**独立監査人の監査報告書**

2022年5月23日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬	友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井	康治

**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

**財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。